



技術の力で未来を切り拓き、
「惻隱の情」をもつて安心で
明るく社会を築いていく

名誉会長
トヨタ自動車相談役

奥田 碩



1932年生まれ。1955年トヨタ自動車販売入社。1995年トヨタ自動車社長、1999年会長、2006年相談役。2002年5月から2006年5月まで経団連会長。

一心不乱に取り組んだ4年間

——会長時代の4年間を振り返って、

どんな思い出がありますか。

思い返してみると、経団連で何をやってきたかは個々には覚えていませんね。とにかく一心不乱にやっています。

した。プライベートなことが全く記憶にないほどです。

——経団連と日経連の統合後、日本経団連として初代の会長を務められました。

た。

両団体の統合は、今井敬さんが経団連会長、私が日経連会長だった時にまとめました。反対する人もいましたが、

統合すべきであるという信念がありましたし、今振り返っても良かったと思っ
ています。社会保障や労働にかかわる政策は、経済政策と一緒に議論していく必要があるからです。今の日本社会が抱えるさまざまな課題を解決するためには、厚生経済学的な考え方が必要です。経団連の提言にも、そうした観点が盛り込まれていなければなら
ないと思っています。

—— 就任後、「活力と魅力溢れる日本をめざして」と題するビジョンを策定
されました。

憲法問題を含む国の基本問題のあり方、政治とカネの問題、消費税率引き上げの提言など、経済界としてはそれまで発言してこなかった、あるいはタブー視されていた課題にも踏み込みました。また、政治との関係の再構築に努めました。政策本位の政治の実現を目指して、政治寄付の促進を呼びかけ

たり、政党の政策評価を開始したりしました。

消費税率の引き上げを含む税・財政の抜本的改革や社会保障制度の一体的改革、アジア諸国との経済連携推進や外国人労働者の受け入れ、さらには政治と経済の関係強化など、その後の動きを見れば、当時のわれわれの提言は先を見たものであったと思っています。

特に、消費税率については、毎年1%ずつ上げるべきだと提案しました。

毎年1%ずつと決めてしまえば、引き上げに伴うシステムの更新も、簡易なものとなったのではないでしょう
か。とにかく、持続可能な社会保障制度をしっかりと築かないと、いくら企業が賃上げをしても消費には回らず、貯蓄に回ってしまうことを危惧していま
す。

小泉政権とともに構造改革に取り組む

—— 小泉政権の時代で、政治面では比較的安定していました。

小泉純一郎総理は、「民間にできることは民間で」「国から地方へ」を標榜し、「小さな政府」を目指すべく、就任以来、一貫して構造改革に精力的に取り組んでいました。道路公団改革、郵政民営化など、それまでの政権が手をつけられなかった問題にも取り組みました。これは総理の強力なリーダーシップに負うところが大きかったと思います。

小泉構造改革は、われわれ経済界が目指す方向と同じであったことから、積極的に支援をしました。経済財政諮問会議で、政治家と経済人が率直に意見をぶつけ合って議論したことは今でも印象に残っています。

小泉総理はじめ、塩川正十郎財務相、片山虎之助総務相など、皆さん、活発に発言していました。時には机をたたきながら、口角泡を飛ばして議論しました。

外交面では、米国のジョージ・W・ブッシュ政権と良好な関係が築かれる一方、「靖国参拝問題」などをめぐって、中国・韓国との関係がぎくしゃくしていました。東アジアの隣国なのですからお互い知恵を出し合い、対話を重ね、相手国のことを知ろうという気持ちをもって接すれば、相互理解は進むと思います。

政治と経済は、国の両輪となって回っていく必要があります。経済が政治に巻き込まれてはいけません。経済の独立性を保ちつつ、「あかんことはあかん」とはつきり言える関係であるべきです。安倍晋三総理の「地球儀を俯瞰する外交」は素晴らしい取り組み

だと思えます。他方、今は情報が溢れていて、それらを整理整頓するのも大変でしょう。われわれはビジネスを通じて海外の生の情報を持っているわけですから、それを政府にお伝えすることも役割の1つだと思います。

文明論的な視点で 技術立国の議論を

——2020年度に財政黒字化という政府目標の達成は、今のままでは厳しいとみています。これからの議論が必要です。

『正義と嫉妬の経済学』（竹内靖雄、1992年、講談社）という本がありました。今の日本は、まさに「嫉妬の経済」になってしまっています。競争のなかで、強い者が勝ち、弱い者が敗れるのは仕方のないことです。しかし、決して強者が「善」で、弱者が「悪」ということはありません。弱者のこ

とを全く考えないような日本社会の風潮には危機感を覚えています。

日本社会全体が、武士道の精神を忘れてしまったのではないかと心配しています。今やSNSが日々の重要な対話ツールとして定着しつつあり、真偽はもとより質の判別すら困難な種々さまざまな情報が洪水のように溢れ返っています。このネット社会に暮らす日本人一人ひとりがこういう時代であるからこそ、側隠の情をもって他人と接していかねばいけないのです。そのためには、他人を思いやるという日本人の美徳に立ち返って、やれる人がやれることをやるという姿勢を貫き、社会全体で難題を克服していくしか道がありません。近ごろは、寛容の精神、側隠の情といった、日本人が昔から大切にしてきた美徳が失われつつあるような気がします。このままでは、活力がそがれるどころか、生きづらい、非常

に殺伐とした社会になってしまいました。

最近、若い人に話を聞いて回っていますが、生活するのに精一杯という声をよく耳にします。日々のなりわいでいっぱいいっぱいならば、将来への不安もおのずと生じて、老後に備えて貯蓄をしなければなりません。そうなると、個人消費はなかなか伸びません。そこで、やはり社会保障を強固で持続可能なものとして、老後の不安を取り除いてあげる必要があります。社会保障財源としては、消費税だけでなく、例えば富裕層の金融資産に課税することも考えるべきです。「死んだ金」を「生きた金」にするには、かなりダイナミックな税制改革が必要で、経団連はそうした提言を行うべきです。

——今後の経済界、経団連に望むこと、期待することなど、お話しただけですか。

私は製造業の人間なのであえて申し

あげますが、日本にとって「技術」は

非常に大切です。これからも技術力の向上なしに日本の繁栄はあり得ません。科学技術をどこまでも尊重するべきです。しかし、それをコントロールするのは人間にほかなりません。このことを決して忘れてはいけません。コントロールできないければ、社会はおかしくなってしまう。AIやIoT (Internet of Things) などの新しい技術開発を進める一方で、技術の高い次元でコントロールするための人材育成、制度設計も必ず必要になってきます。人材育成といっても、ただ教育に予算を付ければよいというわけではありません。どのような人材が求められているのか、そこをしっかりと議論しなければいけません。

日本が科学技術創造立国を志するのであれば、目先の利益を追い求めるのではなく、もっと文明的な視点に立つ

て、事を論じていく必要があります。

そういう志と明確なビジョンを持って、人間を大事にするという視点を失わず、政府や国民に提言し、これを実現していくことを経団連に期待します。

(2017年3月13日)

トヨタ自動車東京本社にて

(聞き手 事務総長 久保田政二)

Hiroshi Okuda